

令和元年7月11日

令和元年度 行政サービス評価委員会 議事要旨 (報告)

(企画政策課)

■日時：令和元年7月11日(木) 14:00～15:30

■場所：市庁舎 西館5階 大会議室

■委員の構成

氏名	役職等	備考
大橋 慶士	川根本町教育長	
松永 由弥子	静岡産業大学情報学部教授	欠席
村松 淳旨	公認会計士	
青島 以津子	藤枝商工会議所 女性会長	
石川 裕紀	藤枝青年会議所理事長	
横山 稔	中部電力株式会社 藤枝営業所長	
石川 敦司	志太地区労働者福祉協議会 会長	
望月 琴江	藤枝おやこ館 館長	
岸本 道明	静岡大学地域創造教育センター特任教授	
栗田 隆	企業組合岡部宿かしばや 代表理事	

■市の出席者

河野副市長

企画創生部長 教育部長

各部調整監 (産業振興部調整監代理/農林課長)

学校教育監、学校給食課長、生涯学習課長、図書課長

商業観光課長、中心市街地活性化推進課長

1 審議事項

- ・教育施策
- ・第5次総合計画、ふじえだ健康都市創生総合戦略における成果指標、K P I の進捗状況
- ・平成30年度に実施した、地方創生推進交付金の4つのプロジェクト、全22事業

2 総合評価

- ・教育については、藤枝市が非常に積極的にかつ先駆的に取り組まれていると評価できる。
- ・総合計画、創生総合戦略及び地方創生推進交付金事業については、その取組の目的や方向性、内容も妥当であり、またK P I も概ね達成していることから、高く評価できるものである。
- ・引き続き、それぞれ分野ごとに目標をしっかりと定め、その達成に向けて効果的な取組を行っていただくとともに、さらにしっかりと検証を行い実効性の高い取組を継続して進めてもらいたい。

3 意見の概要

- ・小中一貫教育については、概ね肯定的な意見が多かったが、その意図や趣旨をさらに周知啓発していくことが求められている。
- ・あいさつは非常に重要であるので、学校における啓発を進めるとともに、地域が一丸となって、ともにあいさつを推進していく必要がある。
- ・「学校が楽しい」と回答した子ども以外の子どもに注視していく必要がある。
- ・学校のアンケートは、その裏付けとなる資料を揃えたほうが良い。
- ・生ごみ収集の臭気問題については、継続して調査を行ってほしい。
- ・太陽光発電など再生エネルギーの普及に力を入れて欲しい。
- ・市民のための行政サービスを非常に多く実施していただいていることがわかった。広く市民に周知してほしいので、どのような方法ができるか検討してもらいたい。
- ・日本の人口はどんどん減っていき、人口の維持増加対策が機能しなくなる時が来るので、その時に備えた対策を講じてほしい。

4 質疑・意見

○教育施策について

- (横山委員) 小中一貫教育の目的や趣旨は？
- (担当課) 義務教育の9年間を一貫した方針で取り組むことで、小学校と中学校の教育をスムーズにつなぐこと。小学校は学級担任制、中学校は教科担任制であり、学びの連続性に課題がある。小学校から中学校に進級する際に不安や悩みを持つ子供が多いので、小中学校が計画的、系統的に教育を実施していく。特に本市は、家庭、地域、学校が育てたい子供像を共有し、総がかりで行うことを特徴としており、学力とともに豊かな人間性、社会性、地域への愛着心を育てていきたい。
- (横山委員) 小中一貫教育の全国的な傾向はどうか？
- (担当課) 国が推進していることもあるが、30%を超えるぐらいが導入を進めているのではないかと。
- (大橋委員長) 小中一貫教育には、一体型・分離型、学年編成など様々な形があるが、それぞれにメリットデメリットがあるので、実施していく中で、それらの検証も必要。
- (青島委員) 小中一貫教育を進める中で、中高一貫教育にはどのようなつながっていくのか。
- (担当課) 本市は義務教育の中で小中の一貫教育を進めているが、それぞれの家庭の方針で中学から私立などに行かれる場合もあると思う。その場合は、その学校の教育方針に従って教育が施されることになる。
- (村松委員) 小中一貫教育は全小中学校で行うのか。
- (担当課) その予定で進めている。10中学校区の中、3校区でスタートしている。
- (村松委員) 中学校区に複数の小学校があるところがあるがどうするのか。
- (担当課) 小規模校は1中学校区に1小学校、中規模校以上は1中学校区に2、3の小学校があるところもあるので、それぞれの地域実情に応じたやり方を考え進めていく。
- (栗田委員) 下校時の見守りをやっているが、積極的に声をかけてくれる子どもも多いが、返事がない子どももいる。教育関係だけでなく、自治会町内会、地域を挙げて運動していく必要があるのではないかと。

- (担当課) 見守り活動に参加いただき感謝する。
小中一貫教育は地域で推進協議会を立ち上げているが、学校関係者、地域代表、保護者代表が集まって議論している。どの地区でもあいさつが話題に出る。これまで以上に地域全体であいさつをしていこうという雰囲気が高まっているので、引き続きよろしくお願ひしたい。
- (石川敦委員) 教育施策全般として、計画的に進めてもらっており評価できる。あいさつを教育の場で行うのはよいことであると思うので、引き続きお願ひしたい。またトイレの洋式化については、困っている子どもが多いので助かる。
- (担当課) あいさつはすべての学校で力をいれている取り組みである。子どもたちの道徳心、心を育てていかなければならない中、人間関係の構築においても挨拶から始めることが大切。あいさつができない子どもは家庭環境、人間関係で困ったり悩んだりしている子どもかもしれないので、周りの大人たちが声をかけることが重要であると考えている。
- (望月委員) 学校評価アンケートで「学校が楽しい」と回答した割合よりも、むしろ、「楽しくない」という数字に注目すべきではないかと思う。
昨今、世の中の出来事や事件の背景などから、その数字が気になる。その背景には、家庭環境など複雑な問題もあるかもしれないが、誰もが安心して、そして、「楽しい」と思えるような学校であってほしい。
- (担当課) アンケートで90%が楽しい、これを高いとみるかどうか。
楽しくないと答えた背景は、家庭環境、人間環境、学習に困っているなど「困り感」がある子供だと思っているので、教員が子供の話をしっかりと聞いて寄り添っていきたいと思う。
このことから、本年度から「特別支援教育支援員」74人を配置して、通常学級・支援学級を問わず、支援が必要な子に対して適切な支援ができる体制を整備した。
- (大橋委員長) 楽しいといった子が何を持って楽しいと言っているのか、その裏付けがあるか。アンケートだけでなく、それを立証する資料を揃えた方がよい。
個々に応じた教育が求められる中で、子どもの発達の段階は違

うので、全員が同じテーマで学ばせるのではなく、子どもの興味はそれぞれ違うので、学びの選択をさせた方がよい。成長に合わせた取り組みが必要である。

(石川裕委員) 自分の子どもも学校は楽しくないと言っているが、親から見れば十分に楽しんでいると思っている。

楽しいか楽しくないかの質問以外にも聞いた方がよい。

ネガティブな面を引き出せるような質問のほうがよいのではないか。

(担当課) 「楽しい、楽しくない」の二者択一の質問は非常に難しい。子どもの心の声を聴くようなアンケートとなるよう考えてみたい。

また、委員長の発言にあった裏付けとなる資料を整えたい。

(大橋委員長) 学校のどのようところが楽しいのか具体的に拾い出してみればよいのではないか。

(岸本委員) ICT教育について、若い子どもは早く機器にも慣れる。学生もスマホですぐ調べ物をし、活用するというような傾向にある。個々のレベルによっても違いがあると思う。

(担当課) モデル校でアンケートをとったが、ほとんどの子供が楽しい、わかりやすいとの回答であった。また教員からもほとんどがよい評価となっている。

ICT支援員を配置し、授業の補助や研修を通じて、教員のICT教育の勉強と利活用の促進を図っている。場面に応じた効果的な利用を一緒に考えてもらっており、教員の指導力の向上を図っている。教材の準備や多忙化解消につながっていると考えている。

(大橋委員長) 子どもは教員よりも進んでいる。スマホが5Gになれば、さらになんでもできるようになる。

子どもは自分たちでどんどん進んでいく。教員のほうが失敗を恐れてしまうことも多い。子供とともに教員も学ぶという観点があってもよい。ICTはツールである。教育は基本アナログだが、効率的にわかりやすくするツールがICT。どのような場面で使うのが効果的か、教員が理解していることが大切。

○総合計画、創生総合戦略、地方創生事業について

- (岸本委員) 市内企業で ICT を新たに導入した企業が 22 件となっているが、どのような企業か。
- (担当課) 本事業は中小企業が 9 割を占める本市において、ICT 活用による生産性向上や業務のスリム化・最適化を図り地元企業の持続的な成長の基礎づくりと魅力ある産業を育てることを目的に、地元産業における ICT 導入を促進するものである。
- ICT コンソーシアムが藤枝商工会議所、岡部町商工会と連携し、132 社への企業訪問を実施するなか、22 社が導入した。保育園における園児管理システムをはじめとした顧客・販売管理クラウドシステムや青色申告など「会計関連ソフト」、「クラウド版受注システム」などのシステム導入が 8 社、また国も推進している「キャッシュレス決済システム」の導入が 3 社、藤枝くらシェア（クラウドソーシング）を活用したホームページや PR 動画作成などが 11 社となっている。
- (岸本委員) 実績が上がっているので、最終的な目標をもっと上げてよいのでは。
- (担当課) 計画当初は、ICT への理解度に差があり、まずは啓発から始める計画となっているが意識も高まってきたので、目標を高く臨みたい。
- (岸本委員) 産学官連携ビジネス創出数の達成度は 85.2% であるが、R1 は目標を倍にしているが達成は可能か。
- (担当課) この事業は、地元企業と学生の交流や共同研究を促進させ、雇用・就職のマッチングによる学生の地元定着や新たなビジネス創出の促進を目的として実施しているもので、藤枝商工会議所や静岡産業大学、藤枝金融協会及び藤枝市などで構成される「藤枝市産学官連携推進協議会」が、産学官連携推進センターを拠点に、学生の直接企業探索や交流会、各種公開講座などを実施している。
- スタートから 1 年が経過し、大学と産業界の密なつながりが生まれてきており、「人と産業を育て、つなげる」という視点からも地域経済の活性化と地域の賑わいに寄与するものと考えているので、本年度の目標達成に向け、様々な主体の連携をさらに促進させることで、魅力ある事業の展開を図っていく。

(岸本委員) ICT教育と世代間交流、自然交流を掛け合わせたITキャンプ事業について、具体の成果はどうだったのか。

(担当課) 本取組は、ICT人材の育成と合せて、社会を生き抜く上で重要なコミュニケーション力を身につけることを目的に実施している。

日常から離れた環境の中で、世代を超えて協働、交流しながらロボットプログラミングに取り組むことにより、課題解決や論理的思考力だけでなく、表現力、コミュニケーション力の向上にも寄与しており、参加した子どもたちや保護者からも継続した実施を求める声が寄せられるなど、一定の成果が出ていると考えている。

(岸本委員) 教育の観点にもつながっており、そちらのほうが成果が高い。今年はどうするのか。

(担当課) 引き続き実施していく。

(岸本委員) クラウドソーシング事業については、ワーカーの登録が180人あるというが、発注量がそれに見合ったものでないと継続できないと思われるので、発注量が課題だと思う。

(担当課) サービスの持続性確保に向けては、さらなる利用拡大による手数料収入の増加と支出軽減が求められる。高単価の案件をこなせる人材育成と同時に、ワーカーの半数以上が希望する比較的安易な業務の発注増に向けて、継続的に発注を行ってもらえるようにサポートや営業活動と同時に、市民・企業ともに認知度向上に対する施策が継続的に必要と考えている。

(石川敦委員) 若い世代の転入促進は、どうして低いのか。勤労者からも働き手として増加させていっていただきたい。

(担当課) 本市は、10年連続で転入超過が続いていたが、昨今のまちづくりの成果として、地価や賃貸物件の値段が上がっていることから、安価な物件を求めて周辺市町への流出が多くなったこともあり、昨年、転入が鈍化し、転出超過に転じた。

このことから、全庁的な人口対策会議を立上げ、人口の維持・拡大に向けた現状分析と緊急的対応策を検討し、6月補正予算において、空き家・中古マンションの購入、改修費用等の支援拡充や企業立地に係る新規雇用者の移住支援拡充などの対策を講じるなど、全庁体制で人口対策に取り組んでいる。

(望月委員) 「更に生ごみ分別収集地区の拡大を推進」とあるが、現在の状況を教えてほしい。

駿河台地区をはじめ、数カ所のみが、もう何年も生ごみ分別収集を行っているが、初期に比べて進展、拡大はあったのか。

(担当課) 生ごみの分別収集については、皆様にご理解ご協力をいただき感謝する。

家庭から出される生ごみを堆肥化する「生ごみ回収資源化事業」は、燃やすごみの減量に有効な施策の一つとして、平成 23 年度から開始し、順次収集地区を拡大してきたが、平成 26 年度に 11,000 世帯に拡大した後、委託している民間事業者の処理施設の臭気問題により、収集地区の拡大を見合わせていた。

その後、民間事業者による臭気対策により、臭気の軽減を確認したことから、平成 31 年 4 月には、収集地区を更に拡大し、現在は、44 の町内会、約 15,000 世帯の方々にご協力をいただいている。

収集量につきましても、平成 24 年度の 283 トンから平成 27 年度には 805 トンへと大きく増加したあと、ほぼ横ばいとなっていたが、本年 4 月からの収集地域の拡大により、さらに収集量が増加し、燃やすゴミの削減に大きくつながるものと考えます。今後も、臭気の改善状況を確認するなかで、収集地区の拡大を推進していく。

(石川裕委員) 臭気問題は解決したとっているが、私は地元にいるが、毎日臭いがある。解決できてないのではないか。徹底した調査を改めてやってほしい。

(担当課) 臭気は重要な問題としてとらえている。定期的に測定し確認をしているので、指導していきたい。

(栗田委員) 今回から本会に携わることになり感じたことは、市民の一人として多面に渡る市民のための行政サービス全般を知ることができた。

事業の充実性と取り組み姿勢がどれだけ市民に認知されているのか？ホームページ、広報、回覧板、出前講座等情報発信はされているが、もっと市民が施策を理解する事や活用できる事を促進する方法がないかと考えさせられる。

(担当課) 本市では、「せっかく良いことをやっても、市民の皆さん

が知らなければ、やっていないのと同じである」との観点のもと、全庁を挙げて情報発信に努めている。

情報の入手方法は、老若男女それぞれに異なっていることから、広報誌やホームページをはじめ、若者がよく使うフェイスブックやインスタグラム、ツイッターなどの SNS を使用した発信を行っている。

あわせて「情報の中身」をしっかりと磨き上げること、そして、様々な媒体を駆使してきめ細かな情報発信を行うこと、これを両輪として、市民の皆さんに本市の取組を知っていただけるよう努めていく。

(大橋委員長) 日本の人口はどんどん減っていく。総人口は増えない。今のところはシティ・プロモーションの取組で凌げるが、止まるときがくる。そのときはどうするのか。

(河野副市長) ひとつは5市2町で連携して、広域化を進めていくこと。もうひとつはコンパクト+ネットワークで拠点化を進めていくことが重要であると考えている。各中学校単位で地区交流センターを設置しているので、ここを核にまちづくりを行うとともに、特に高齢者の移動手段、足の問題が大きいので、現在重点的に検討しているところである。

(大橋委員長) 世界的に人口は増えているが、日本は人口が減少するという、相反することが同時に起こっている。地域としてどうしていくのかを考えざるを得ない。外国人労働者、教育、福祉、それぞれに問題が起きる。

日本人だけということが通用しないので、いろいろな価値観を持った人を対象にその中でどのような施策を行っていくのがポイントとなる。

(河野副市長) 外国人の受け入れについては、市民の間でもいろいろな意見がある。今住む市民が安心して暮らせることがまず第一に考えなければならないことであり、多文化共生についても、現在検討している。

(岸本委員) 焼津で働く外国人が藤枝に住みつつある。外国人留学生が就職する率は静岡県が全国一高い。静大でも 500 人ほど留学生が多い。待ったなしの対策が必要。

5 委員長講評

地方創生を含め、積極的に取り組みを進めていると評価できる。

改めて言うまでもないが。事業は手段である。手段を目的化してはいけない。教育であれば未来の子供をどう育てていくかが重要であり、そのために何をするのかを考えていかなければならない。

「検証するという手段」は、個人の感想、経験を客観化すること。個々の施策の数値目標だけを追っても最終目標が達成できているかどうかわからないので、エビデンスをしっかりとらえて評価をすることが重要となる。

藤枝市が積極的に取り組まれていることはよくわかり評価できるので、今後は、海外の先進地の事例を研究して参考にしながら高齢化、少子化を乗り切っていってほしい。